

平成 27 年 度			比率 の 状 況	実 質 赤 字 比 率 (%)		—
健全化判断比率の状況				連結実質赤字比率 (%)		—
				実 質 公 債 費 比 率 (%)		15.2
				将 来 負 担 比 率 (%)		134.1
実 質 赤 字 比 率						
区 分			決 算 額 (単 位 : 千 円 , %)			
一 般 会 計 等 歳 入 総 額 (A)			66,843,063		分子	
一 般 会 計 等 歳 出 総 額 (B)			66,010,455			
翌年度に繰り越すべき財源 (C)			69,774			
標 準 財 政 規 模 (D)			31,557,178			
実 質 赤 字 比 率 ((A) - (B) - (C)) / (D)			—		分母	
連 結 実 質 赤 字 比 率			資金不足比率			
区 分			決 算 額 (単位：千円，%)			(単位：%)
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計 (1)	942,290			
		住宅資金貸付事業特別会計 (2)	△ 183,817			
		土地取得事業特別会計 (3)	0			
		市営墓地整備事業特別会計 (4)	4,361			
資金 余 不 足 額・	適 用 法 非 適 用	水道事業会計 (5)	2,616,743		—	
		工業用水道事業会計 (6)	109,747		—	
		下水道事業特別会計 (7)	190,553		—	
		農業集落排水事業特別会計 (8)	0		—	
実 質 収 支	特 別 会 計 そ の 他	国民健康保険事業特別会計 (9)	△ 371,401			
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定) (10)	263,712			
		後期高齢者医療特別会計 (11)	5,301			
		駐車場事業特別会計 (12)	△ 563,584			
連 結 実 質 赤 字 額 (1) ～ (12) の 合 計 額 ※ 絶 対 値 (A)			3,013,905			
標 準 財 政 規 模 (B)			31,557,178			
連 結 実 質 赤 字 比 率 (A) / (B) × 100			—			
(注) 1. 連結実質赤字額は、絶対値であり、赤字の場合は正数値となる。						

実 質 公 債 費 比 率						
区 分			決 算 額 (単位：千円，%)	左 の 内 訳		
分子	公債費充当一般財源等（繰上償還額及び満期一括地方債 (1)	6,098,311		(3) の内訳	決 算 額 (千円)	
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等 (2)	0		水道事業	9,014	
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金 (3)	2,007,861		下水道事業	1,730,386	
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	284,150		農業集落排水事業	230,039	
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (5)	47,807		駐車場事業	38,422	
	一時借入金の利子 (6)	783		(5) の内訳	決 算 額 (千円)	
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (7)	2,678,990		利子補給等	2,914	
	災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金） (8)	51,417		債務引受	38,361	
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (9)	695,732		社会福祉法人等ほか	6,532	
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金） (10)	1,453,759				
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (11)	32,329				
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎として算入されたものに限る） (12)	2,740				
小 計 （ (1) ～ (6) ） - （ (7) ～ (12) ） (A)			3,523,945			
分母	標準財政規模 (13)	31,557,178		3 平 均 年	25年度	16.96899
	(7)～(12)の額 (14)	4,914,967			26年度	15.52725
	小 計 (13) - (14) (B)	26,642,211			27年度	13.22692
実 質 公 債 費 比 率 （ 単 年 度 ） (A) / (B) × 100			13.2	実質公債費比率		15.2

将 来 負 担 比 率					
区 分			決 算 額 (単位：千円，%)	左 の 内 訳	
将来負担額	27年度末一般会計等の地方債現在高 (1)	66,277,939		(3) の内訳	決 算 額 (千円)
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	50,648		上水道事業	100,133
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	29,800,395		下水道事業	25,156,953
	組合等の地方債の元金償還に対する本市の負担見込額 (4)	2,297,678		農業集落排水事業	4,523,450
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	6,534,630		駐車場事業	19,859
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	9,189		(6) の内訳	決 算 額 (千円)
	連結実質赤字額 (7)	0		鳥取県信用保証協会	9,189
	組合等の連結実質赤字相当額のうち本市の一般会計等の負担見込額 (8)	0			
	27年度末充当可能基金現在高 (9)	4,152,351			
	充当可能な特定の歳入見込額 (10)	3,121,657			
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	61,943,447			
	小計（将来負担額 - (9)～(11)） (A)	35,753,024			
標準財政規模 (12)	31,557,178				
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)	2,678,990				
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金） (14)	51,417				
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (15)	695,732				
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金） (16)	1,453,759				
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (17)	32,329				
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎として算入されたものに限る） (18)	2,740				
小計（標準財政規模 (12) - 算入公債費等 (13)～(18)） (B)			26,642,211		
将 来 負 担 比 率 (A) / (B) × 100			134.1		